



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名
 コード番号 2730 URL http://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 梅原 正幸 TEL 06-6440-8714
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	766,699	11.9	13,720	—	14,883	907.9	5,149	—
25年3月期	685,145	△9.7	△2,476	—	1,476	△91.0	△2,640	—

(注) 包括利益 26年3月期 5,122百万円 (—%) 25年3月期 △2,395百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	48.42	48.33	3.6	3.9	1.8
25年3月期	△25.80	—	△1.9	0.4	△0.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 65百万円 25年3月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	385,799	146,756	38.0	1,325.29
25年3月期	378,087	138,489	36.6	1,361.19

(参考) 自己資本 26年3月期 146,439百万円 25年3月期 138,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	45,741	△13,154	△22,259	20,293
25年3月期	△4,643	△13,400	17,325	9,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,030	—	1.5
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	2,430	45.4	1.6
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		40.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前年比、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	5.7	5,500	92.4	5,400	37.6	3,400	16.0	30.77
通期	770,000	0.4	14,000	2.0	13,800	△7.3	5,500	6.8	49.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は21ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	112,005,636株	25年3月期	105,665,636株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	1,509,193株	25年3月期	4,127,763株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	106,361,877株	25年3月期	102,353,942株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	684,633	13.4	10,940	—	12,477	—	4,332	—
25年3月期	603,696	△9.6	△3,595	—	494	△96.2	△3,340	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	40.73	40.65
25年3月期	△32.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	370,976	139,836	37.6	1,263.37
25年3月期	362,476	132,653	36.5	1,304.06

(参考) 自己資本 26年3月期 139,597百万円 25年3月期 132,410百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月16日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融施策を背景として、円安と株価上昇が続く、企業業績は回復基調で推移いたしました。また、雇用環境の好転や、景気回復への期待感によって消費マインドが改善し、個人消費も回復傾向で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、個人消費の回復に加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの生活家電商品が好調に推移いたしました。また、テレビにつきましても、4Kテレビを中心に大型サイズが好調に推移し、当企業グループにおきましては8月以降、8ヶ月連続で前年を上回って推移いたしました。そのほか、パソコンにつきましてもWindows X Pのサポート終了を控えた買い替え需要もあって、大きく伸びいたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、ここ数年来注力している「エコ・リビングソーラー商品」のさらなる拡大を目指して取り組んでおります。特にリフォーム商品におきましては、低価格・短時間でできる「ぷちDEリフォーム」の展開を開始し、「トイレ」「レンジフード」「洗面化粧台」に加え、3月からは「食器洗い乾燥機」を発売し、ラインナップを充実させながら売上を大きく伸ばしております。当企業グループでは、次なる成長分野をこのリフォーム分野と定めており、さらなる拡大を図ることを目的として、住宅建材・設備機器メーカーである株式会社LIXILグループと資本業務提携契約を締結いたしました。現在、株式会社LIXILグループから経験の豊富な出向者を受入れるなど、業務提携を推進しております。

店舗展開につきましては、家電直営店は、「フジグラン北浜店(愛媛県)」「くずはモール店(大阪府)」など23店舗を新設し、「名古屋本店(愛知県)」など8店舗を移転したほか、非家電直営店2店舗を新設いたしました。一方で家電直営店9店舗および非家電直営店6店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては、10月に鹿児島県の株式会社カコイエレクトロが加盟し20店舗が加わったことなどから、25店舗の純増加となりました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、フランチャイズ店舗777店舗を含めて1,212店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は7,666億99百万円(前期比111.9%)、営業利益は137億20百万円(前連結会計年度は営業損失24億76百万円)、経常利益は148億83百万円(前期比1,007.9%)、当期純利益は51億49百万円(前連結会計年度は当期純損失26億40百万円)となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	425 店	25 店	15 店	+10 店	435 店
FC店	752 店	40 店	15 店	+25 店	777 店
合計	1,177 店	65 店	30 店	+35 店	1,212 店
直営店売場面積	1,041,859 m ²	68,020 m ²	56,799 m ²	11,221 m ²	1,053,080 m ²

※直営店売場面積の増加・減少には、移転8店舗による増加・減少が含まれております。

連結業績の概況

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	前期比(%)
連結売上高(百万円)	685,145	766,699	81,554	111.9
営業利益又は営業損失 (△)(百万円)	△2,476	13,720	16,197	—
経常利益(百万円)	1,476	14,883	13,407	1,007.9
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△2,640	5,149	7,790	—

<連結売上高>

当連結会計年度の連結売上高は7,666億99百万円(前期比111.9%)となりました。これは夏場の猛暑、テレビの需要回復、リフォーム売上の伸長及び年度末における消費増税の駆け込み需要があったこと等によるものであります。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は137億20百万円(前連結会計年度は営業損失24億76百万円)となりました。これは売上の大幅な増加によって、販売費及び一般管理費も増加しましたが、それ以上に売上総利益が増加したこと等によるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は148億83百万円(前期比1,007.9%)となりました。これは主に営業利益の増加に伴うものであります。

<当期純利益>

当連結会計年度の当期純利益は51億49百万円(前連結会計年度は当期純損失26億40百万円)となりました。これは減損損失が54億61百万円、法人税等が37億円あったこと等によるものであります。

なお、商品分類別売上高は以下の通りです。

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	(%)
家電					
テレビ	40,966	6.0	43,880	5.7	107.1
ビデオ・カメラ	37,819	5.5	38,204	5.0	101.0
オーディオ	21,193	3.1	19,645	2.6	92.7
冷蔵庫	44,398	6.5	56,155	7.3	126.5
洗濯機・クリーナー	50,478	7.4	62,373	8.1	123.6
電子レンジ・調理家電	34,035	5.0	40,092	5.2	117.8
理美容・健康器具	27,709	4.0	28,974	3.8	104.6
照明器具	12,005	1.8	12,321	1.6	102.6
エアコン	55,720	8.1	71,300	9.3	128.0
その他空調機器	24,545	3.6	23,189	3.0	94.5
その他	20,756	3.0	20,487	2.7	98.7
小計	369,629	54.0	416,625	54.3	112.7
情報家電					
パソコン	50,246	7.3	64,013	8.3	127.4
パソコン関連商品	47,664	7.0	48,355	6.3	101.4
携帯電話	62,594	9.1	70,395	9.2	112.5
その他	15,306	2.2	15,395	2.0	100.6
小計	175,811	25.6	198,159	25.8	112.7
その他					
ゲーム・玩具	23,027	3.4	21,761	2.8	94.5
音響ソフト・楽器	5,919	0.9	4,973	0.6	84.0
住宅設備	35,090	5.1	43,111	5.6	122.9
家電修理・工事収入	28,753	4.2	29,303	3.8	101.9
その他	46,913	6.8	52,765	7.1	112.5
小計	139,703	20.4	151,915	19.9	108.7
合計	685,145	100.0	766,699	100.0	111.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、個人消費において一時的に消費税率引き上げの影響による反動減が見込まれるものの、企業の業績回復による雇用環境の改善や賃上げ効果等により、緩やかな回復が継続するものと見込まれます。

当家電小売業界におきましては、増税前の駆け込み需要による反動減が一時的に見込まれるものの、消費者の省エネ志向の高まりにより、高付加価値な省エネ家電に対する需要の増加が見込まれるほか、これまで低迷してきたテレビについても、地デジ切り替え後の反動減も底打ちし、4Kテレビのラインナップ拡充などにより回復基調に入っております。またパソコンにおきましても、Windows X Pのサポート終了による買い替え需要の増加が見込まれております。

こうした中で当企業グループにおきましては、引き続き成長の柱として取り組んでいるリフォーム、太陽光発電システム、オール電化等の「エコ・リビングソーラー商品」に注力し、今後も成長が見込まれるリフォーム市場においてシェアの拡大を図ってまいります。また、西日本を中心とした出店により、地域でのシェアを向上させるとともに、経費削減に積極的に取り組み、売上と利益の拡大に取り組んでまいります。

さらに、法令の厳格な遵守と適時適切な会社情報の開示により、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等、当企業グループの各ステークホルダーの皆様に安心していただける透明性の高い経営に努めてまいります。

以上により次期の見通しは、連結売上高7,700億円（前期比100.4%）、営業利益140億円（前期比102.0%）、経常利益138億円（前期比92.7%）、当期純利益は55億円（前期比106.8%）を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性のさらなる追求に努めております。そのための現在の目標としては、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底するとともに、資産（特に在庫及び売掛金）・負債の圧縮と収益力のさらなる向上を図り、ROA（総資産経常利益率）・ROE（自己資本当期純利益率）を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、ROAは3.9%・ROEは3.6%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	378,087	385,799	7,712
負債（百万円）	239,598	239,042	△555
純資産（百万円）	138,489	146,756	8,267
自己資本比率（％）	36.6	38.0	1.4
1株当たり純資産（円）	1,361.19	1,325.29	△35.90
有利子負債残高（百万円）	124,511	101,563	△22,948

総資産は、前連結会計年度末と比較し77億12百万円増加し、3,857億99百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加等による流動資産の増加が153億51百万円あったことと、無形固定資産の減少等による固定資産の減少が76億39百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し5億55百万円減少し、2,390億42百万円となりました。これは短期借入金的大幅な減少があったものの、支払手形及び買掛金の増加や、未出荷残高の増加により流動負債のその他（前受金）が増加したことなどから、結果として流動負債の増加が3億74百万円あったことと、長期借入金の減少等による固定負債の減少が9億30百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し82億67百万円増加し、1,467億56百万円となりました。これは当期純利益が51億49百万円あったことと、第三者割当増資により資本金が17億65百万円、資本剰余金が18億33百万円増加したこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.6%から38.0%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,643	45,741	50,384
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△13,400	△13,154	245
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	17,325	△22,259	△39,584
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△718	10,326	11,045
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	10,685	9,967	△718
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	9,967	20,293	10,326

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し103億26百万円増加し、202億93百万円（前期比203.6%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は457億41百万円（前連結会計年度に使用した資金は46億43百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が88億94百万円あったことと、減価償却額が123億98百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が153億23百万円、仕入債務の増加による資金の増加が55億4百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は131億54百万円（前連結会計年度に使用した資金は134億円）となりました。これは、当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が173億6百万円、有形固定資産の売却による収入が35億98百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は222億59百万円（前連結会計年度に得られた資金は173億25百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少による支出が320億円、長期借入れによる収入が207億23百万円、長期借入金の返済による支出が119億円あったこと等によるものであります。

③当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第9期 平成22年3月期	第10期 平成23年3月期	第11期 平成24年3月期	第12期 平成25年3月期	第13期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	31.7	35.0	39.5	36.6	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.6	18.0	16.6	11.5	16.5
債務償還年数 (年)	3.2	2.2	6.9	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.7	38.9	15.8	—	51.7

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第12期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

これらの基本方針をもとにして、当期の期末配当につきましては、当期の業績が増収増益であったことや財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、前期に比べ2円増配し、1株当たり12円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主の皆様様の利益還元役に役立てる所存であります。次期の配当につきましても、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績等も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

基準日が翌年度に属する剰余金の配当につきましては、表紙の「2. 配当の状況」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

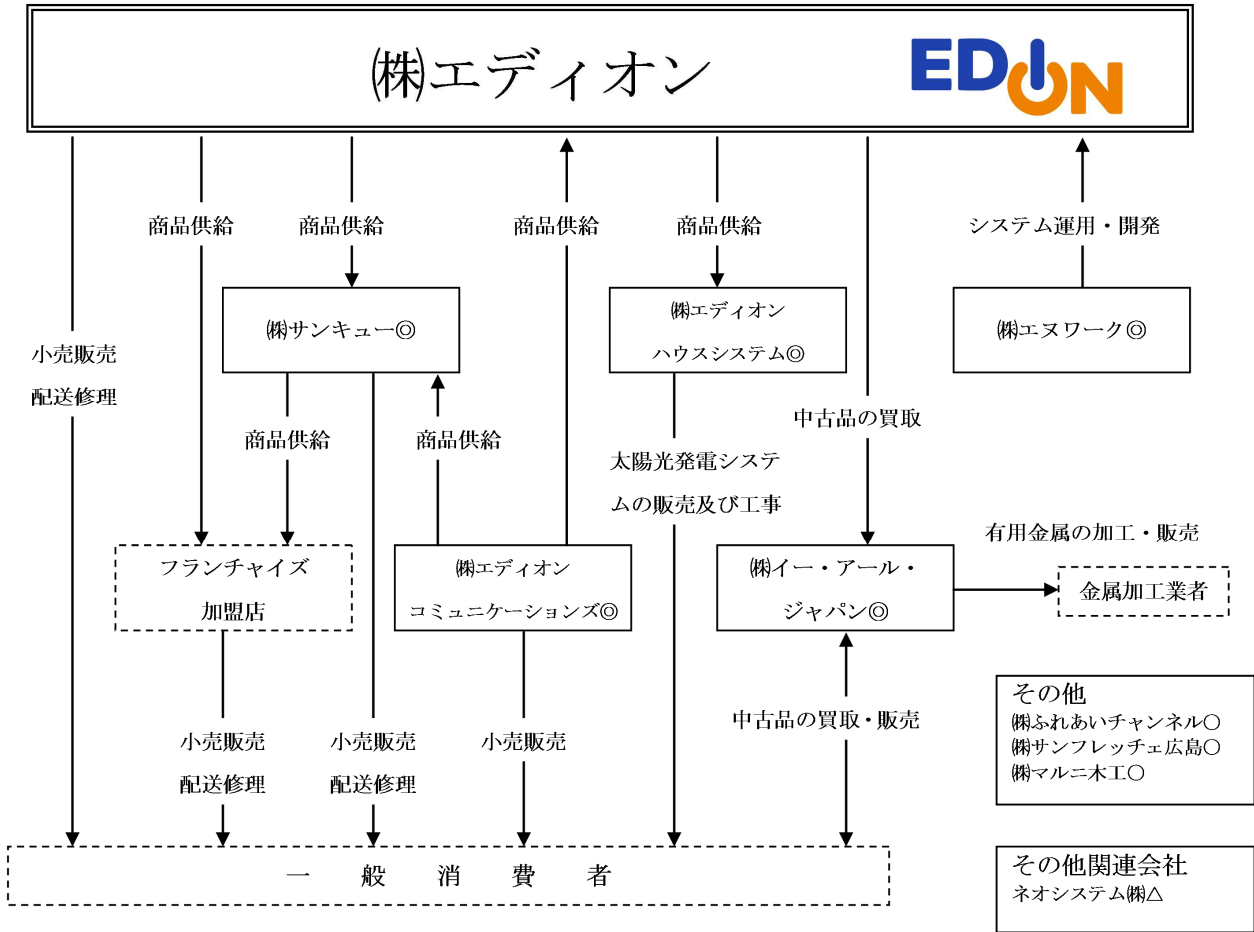
当企業グループは、(株)エディオンと、連結子会社5社（(株)サンキュー、(株)エディオンコミュニケーションズ、(株)エディオンハウスシステム、(株)エヌワーク及び(株)イー・アール・ジャパン）及び持分法適用関連会社3社（(株)ふれあいチャンネル、(株)サンフレッチェ広島及び(株)マルニ木工）で構成され、家庭電化商品等の販売を主な事業とし、北海道から沖縄まで広範囲にわたり家電量販店等を展開しております。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

<p>家庭電化商品等の販売</p>	<p>①直営店 (株)エディオン及び(株)サンキューは、家電量販店等（(株)エディオン：336店舗、(株)サンキュー：33店舗）を運営しております。</p> <p>②携帯電話専門店 (株)エディオンコミュニケーションズ及び(株)サンキューは、携帯電話専門店（(株)エディオンコミュニケーションズ：45店舗、(株)サンキュー：1店舗）を運営しております。</p> <p>③通信販売 (株)エディオンは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンネットショップ」を運営し、家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>④フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（(株)エディオン：776店舗、(株)サンキュー：1店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>①(株)エディオンは、ホームセンター6店舗を運営しております。</p> <p>②(株)エディオンは、ソフト専門店6店舗を運営しております。</p> <p>③(株)エディオンはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約50万8千人であります。</p> <p>④(株)サンキューは、家電修理専門店7店舗を運営しております。</p> <p>⑤(株)エヌワークは、システム運営及びシステム開発をしております。</p> <p>⑥(株)エディオンハウスシステムは、太陽光発電システムの販売及び工事を行っております。</p> <p>⑦(株)イー・アール・ジャパンは、中古情報通信機器の買取・販売、使用済み家電製品の解体・中間処理及び有用金属の加工・販売を行っております。</p> <p>⑧関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、(株)エディオンはメインスポンサーを務めております。</p> <p>⑨関連会社(株)ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑩関連会社(株)マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表の通りであります。

(◎連結子会社、○持分法適用関連会社、△持分法非適用関連会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.edion.co.jp/ir/tanshin.php>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当企業グループをとりまく環境は、家電需要が低迷する中で、競合各社の出店攻勢やインターネットショッピングのシェア拡大などにより、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。こうした中で当企業グループでは、①収益力の向上、②成長分野への取り組み及び③コンプライアンスの徹底に努め、健全かつ持続的な発展に向けて取り組んでまいります。

①収益力の向上

収益力の向上にむけて、効率性を重視した店舗運営を行うとともに、社員の総合的な販売力を強化し、店舗の売上増加と収益力の向上に努めてまいります。エディオンカード会員の獲得を強化するとともに、エアコンクリーニングやレンジフードクリーニングなど「家電トータルサポート」の売上拡大を推進し、ご購入いただいたお客様へのフォロー活動も強化してまいります。この活動を通じて、エディオンに対する安心感とブランドイメージを向上させることにより、競争力、収益力を上げてまいります。

また、パートナー社員の戦力化や人員配置の見直しなどにより、人件費の適正化に取り組むほか、予算管理を着实に行うことにより、経費の削減について積極的に取り組むことで、販売管理費比率を改善し、ローコストな運営を実現してまいります。

②成長分野への取り組み

当企業グループが次期の成長の柱として捉えている「エコ・リビングソーラー商品」におきましては、特に主力とするリフォームについて、政府の新成長戦略の一部として位置づけられており、今後の市場規模の拡大が見込まれております。また、中古住宅のリフォームも増加傾向にあります。こうした中で当企業グループでは、リフォーム導入店舗を増やし、売上拡大を図ってまいります。リフォーム研修センターを全国4箇所に設置し工事担当者のスキルアップを図るとともに、施工管理者を増員するなどして、お客様に安心いただける施工管理体制を構築いたします。

Eコマース事業におきましては、今後も市場の中で構成比が高まることが予測されており、当企業グループでは、組織の強化を図るとともに品揃えも強化し、売上の拡大を図ってまいります。

そのほか、インターネットサービスプロバイダ事業、リサイクル事業などの拡大に取り組み、売上拡大を図ってまいります。

③コンプライアンスの徹底

当社では、従業員が社会の一員として、また、エディオンの一員として、法令や社内ルールを遵守し、不正等が発生しない環境を作り上げていくことがお客様からの信用に結びついていくと考えております。今後も、コンプライアンスの一層の徹底に取り組み、社内研修を通して社員一人一人が認識を深め、一層の法令遵守をできるよう社内体制を整備し、また内部統制の強化も行い、健全かつ持続的な発展ができるよう徹底した取り組みを行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,966	20,293
受取手形及び売掛金	28,166	46,377
商品及び製品	99,779	84,467
繰延税金資産	7,999	9,409
その他	16,570	17,287
貸倒引当金	△35	△37
流動資産合計	162,446	177,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 69,712	※3 70,415
工具、器具及び備品(純額)	3,513	3,870
土地	※3, ※5 76,198	※3, ※5 77,299
リース資産(純額)	344	911
建設仮勘定	4,139	1,924
その他(純額)	92	177
有形固定資産合計	※1 154,002	※1 154,599
無形固定資産		
その他	8,053	5,080
無形固定資産合計	8,053	5,080
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,593	※2 3,464
繰延税金資産	12,672	10,057
差入保証金	30,859	29,304
その他	5,771	5,757
貸倒引当金	△312	△262
投資その他の資産合計	53,585	48,321
固定資産合計	215,640	208,001
資産合計	378,087	385,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,047	50,551
短期借入金	36,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 12,003	※3 22,645
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,765	—
リース債務	159	153
未払法人税等	365	2,604
未払消費税等	517	3,487
賞与引当金	4,029	5,724
ポイント引当金	8,419	9,378
その他	24,298	34,434
流動負債合計	132,605	132,980
固定負債		
長期借入金	※3 75,630	※3 73,707
リース債務	718	1,056
繰延税金負債	—	50
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,177	※5 2,078
退職給付引当金	8,913	—
退職給付に係る負債	—	8,067
商品保証引当金	6,477	7,487
資産除去債務	5,119	5,933
負ののれん	569	—
その他	※3 7,387	※3 7,680
固定負債合計	106,992	106,062
負債合計	239,598	239,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	11,940
資本剰余金	82,334	84,167
利益剰余金	56,914	59,220
自己株式	△2,192	△801
株主資本合計	147,230	154,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	192
土地再評価差額金	※5 △9,282	※5 △8,558
退職給付に係る調整累計額	—	279
その他の包括利益累計額合計	△9,018	△8,087
新株予約権	242	238
少数株主持分	34	78
純資産合計	138,489	146,756
負債純資産合計	378,087	385,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	685,145	766,699
売上原価	※6 511,527	※6 564,199
売上総利益	173,617	202,500
販売費及び一般管理費	※1 176,093	※1 188,780
営業利益又は営業損失(△)	△2,476	13,720
営業外収益		
受取利息及び配当金	363	202
仕入割引	2,292	519
負ののれん償却額	1,138	569
持分法による投資利益	97	65
その他	1,414	1,438
営業外収益合計	5,305	2,794
営業外費用		
支払利息	983	921
貸倒引当金繰入額	10	—
商品廃棄損	48	212
その他	310	497
営業外費用合計	1,352	1,631
経常利益	1,476	14,883
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 186
投資有価証券売却益	—	334
収用補償金	551	—
その他	121	53
特別利益合計	678	574
特別損失		
固定資産売却損	※3 36	※3 352
固定資産除却損	※4 1,570	※4 277
減損損失	※5 4,539	※5 5,461
特別退職金	1,318	—
賃貸借契約解約損	144	162
その他	188	310
特別損失合計	7,797	6,563
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,642	8,894
法人税、住民税及び事業税	709	2,641
法人税等調整額	△3,700	1,058
法人税等合計	△2,990	3,700
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,651	5,194
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	44
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,640	5,149

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,651	5,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	△72
その他の包括利益合計	※ 256	※ △72
包括利益	△2,395	5,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,384	5,077
少数株主に係る包括利益	△10	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,174	82,334	65,447	△1,476	156,479
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,050		△2,050
当期純利益又は当期純損失(△)			△2,640		△2,640
自己株式の取得				△715	△715
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△3,841		△3,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△8,532	△715	△9,248
当期末残高	10,174	82,334	56,914	△2,192	147,230

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8	△13,118	—	△13,110	246	613	144,229
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△2,050
当期純利益又は当期純損失(△)							△2,640
自己株式の取得							△715
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△3,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	3,835	—	4,091	△3	△579	3,508
当期変動額合計	256	3,835	—	4,091	△3	△579	△5,739
当期末残高	264	△9,282	—	△9,018	242	34	138,489

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,174	82,334	56,914	△2,192	147,230
当期変動額					
新株の発行	1,765	1,765			3,531
剰余金の配当			△2,120		△2,120
当期純利益又は当期純損失(△)			5,149		5,149
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		67		1,392	1,459
土地再評価差額金の取崩			△723		△723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,765	1,833	2,305	1,390	7,295
当期末残高	11,940	84,167	59,220	△801	154,526

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	264	△9,282	—	△9,018	242	34	138,489
当期変動額							
新株の発行							3,531
剰余金の配当							△2,120
当期純利益又は当期純損失(△)							5,149
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1,459
土地再評価差額金の取崩							△723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	723	279	931	△4	44	971
当期変動額合計	△72	723	279	931	△4	44	8,267
当期末残高	192	△8,558	279	△8,087	238	78	146,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,642	8,894
減価償却費	13,123	12,398
減損損失	4,539	5,461
のれん償却額及び負ののれん償却額	△1,126	△569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105	△47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,365	1,695
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△463	△8,913
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	8,067
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△269	958
受取利息及び受取配当金	△363	△202
支払利息	983	921
持分法による投資損益(△は益)	△97	△65
固定資産除却損	1,570	277
売上債権の増減額(△は増加)	1,326	△18,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,121	15,323
仕入債務の増減額(△は減少)	5,503	5,504
その他	838	15,000
小計	△669	46,495
利息及び配当金の受取額	147	117
利息の支払額	△963	△885
課徴金の支払額	△4,047	—
収用補償金の受取額	551	—
法人税等の還付額	2,033	427
法人税等の支払額	△1,695	△415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,643	45,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△11,984	△17,306
有形固定資産の売却による収入	458	3,598
無形固定資産の取得による支出	△1,274	△1,019
長期前払費用の取得による支出	△59	△38
投資有価証券の取得による支出	△0	△169
投資有価証券の売却による収入	709	931
差入保証金の差入による支出	△2,410	△1,742
差入保証金の回収による収入	721	1,323
預り保証金の受入による収入	335	649
預り保証金の返還による支出	△387	△217
その他	491	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,400	△13,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,000	△32,000
長期借入れによる収入	27,427	20,723
長期借入金の返済による支出	△19,106	△11,900
社債の償還による支出	△500	—
転換社債の償還による支出	—	△1,765
株式の発行による収入	—	3,531
自己株式の取得による支出	△717	△1
自己株式の処分による収入	0	1,459
配当金の支払額	△2,050	△2,119
少数株主への配当金の支払額	△20	—
少数株主からの払込みによる収入	45	—
少数株主への払戻による支出	△600	—
その他	△152	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,325	△22,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△718	10,326
現金及び現金同等物の期首残高	10,685	9,967
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,967	※1 20,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期 5社 当期 5社

(1) 主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

前期 3社 当期 3社

(1) 主要な会社等の名称

(株)ふれあいチャンネル、(株)サンフレッチェ広島、(株)マルニ木工

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

ネオシステム(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

a 商品

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

評価方法

主として移動平均法によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来の利用見込額を計上しております。

④ 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び過年度に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,067百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が279百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「商品廃棄損」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた358百万円は「商品廃棄損」48百万円、「その他」310百万円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の処分による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△152百万円は「自己株式の処分による収入」0百万円、「その他」△152百万円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	114,114百万円	116,516百万円

※2 関連会社に対する株式は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関連会社に対する株式	622百万円	688百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,146百万円	3,110百万円
土地	1,245	1,265
計	6,391	4,375

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	103百万円	105百万円
長期借入金	1,403	1,297
固定負債の「その他」(預り保証金)	1,106	1,069

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)ふれあいチャンネル	285百万円	224百万円

※5 当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②再評価を行った年月日

平成14年3月28日及び平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△10,432百万円	△11,621百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△2,818百万円	△3,185百万円

6 当座貸越及び貸出コミットメント（借手側）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と当座貸越契約及び取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	105,000百万円	103,000百万円
借入実行残高	36,000	4,000
差引額	69,000	99,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告及び販売促進費	20,945百万円	21,142百万円
貸倒引当金繰入額	1	9
ポイント引当金繰入額	6,877	8,229
商品保証引当金繰入額	4,723	5,797
給料手当及び賞与	57,868	57,276
賞与引当金繰入額	3,939	5,641
退職給付費用	2,285	2,470
営業用賃借料	24,248	23,928

※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	174百万円
工具、器具及び備品	0	—
土地	3	9
有形固定資産 その他	2	2
計	5	186

※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	67百万円
工具、器具及び備品	1	—
土地	34	284
有形固定資産 その他	0	0
計	36	352

※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	451百万円	97百万円
工具、器具及び備品	103	32
有形固定資産 その他	330	0
無形固定資産 その他	18	10
除却費用	665	137
計	1,570	277

※5 減損損失

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物 その他	三重県他	営業店舗	建物及び構築物 その他	大阪府他
賃貸設備	建物及び構築物 その他	広島県他	賃貸設備	建物及び構築物 その他	北海道他
遊休資産	土地	岡山県他			
<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗及び賃貸設備に属するものが4,507百万円、遊休資産が32百万円、合計4,539百万円となっております。</p> <p>減損損失の資産区分ごとの主な内訳は、建物及び構築物2,631百万円、工具、器具及び備品156百万円、土地350百万円、有形リース資産1,377百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.40%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗に属するものが5,331百万円、賃貸設備が129百万円、合計5,461百万円となっております。</p> <p>減損損失の資産区分ごとの主な内訳は、建物及び構築物4,823百万円、工具、器具及び備品210百万円、土地380百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.32%で割り引いて算定しております。</p>		

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

64百万円

36百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	426百万円	149百万円
組替調整額	0	△262
税効果調整前	427	△113
税効果額	△171	41
その他有価証券評価差額金	256	△72
その他の包括利益合計	256	△72

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	2,126,650株	2,001,359株	246株	4,127,763株
合計	2,126,650株	2,001,359株	246株	4,127,763株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,001,359株は、平成24年8月3日の取締役会決議により東京証券取引所の市場買付取引による買付2,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,359株であり、減少246株は、単元未満株式の売渡請求による減少246株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,304	—	—	1,304	—
	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	242
合計		—	1,304	—	—	1,304	242

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,035	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,015	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,015	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	6,340,000	—	112,005,636株
合計	105,665,636株	6,340,000	—	112,005,636株
自己株式				
普通株式	4,127,763株	2,430株	2,621,000株	1,509,193株
合計	4,127,763株	2,430株	2,621,000株	1,509,193株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,430株は、単元未満株式の買取りによる増加2,430株であり、減少2,621,000株は、(株)LIXILグループとの資本業務提携に伴う処分による減少2,621,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,304	—	1,304	—	—
	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	238
合計		—	1,304	—	1,304	—	238

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,015	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,104	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,325	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,966百万円	20,293百万円
流動資産「その他」勘定に含まれるMMF等	0	—
計	9,967	20,293
現金及び現金同等物	9,967	20,293

2 重要な非資金取引の内容

資産除去債務

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産除去債務増加高	362百万円	941百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は4,539百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は5,461百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は0百万円、未償却残高はありません。また、当連結会計年度の負ののれんの償却額及び未償却残高は1,138百万円、569百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高はありません。また、当連結会計年度の負ののれんの償却額は569百万円、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,361円19銭	1,325円29銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△25円80銭	48円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	48円33銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△2,640	5,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△2,640	5,149
期中平均株式数(千株)	102,353	106,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、省略した注記事項は、平成26年6月30日に提出予定の当社の「第13期有価証券報告書(平成25年4月1日から平成26年3月31日)」をご覧ください。

5. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

当社は公正取引委員会より平成24年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされ、審判が継続しております。